

# 【令和2年度(案)】

## 令和2年度(2020年度)公共事業(大規模等)事前評価調査【記載例】

調査番号	00-00	所管部	00部	基幹年月日	令和3年3月1日
作成責任者	00部00局00課長 北海 太郎				
担当係	00係(内) 00-000				

### I 基本事項

0000事業費(00事業)

事業種別	0000事業費(00事業)				
地区名	市町村名	国	事業期間	R4 (2022)	R8 (2026)
事業費	1,500 百万円	60%	道 40%	市町村	その他
事業目的・目標	<p>●<b>XX</b>岳噴火時の緊急避難経路を確保し、災害に強い地域づくりを支援する。</p> <p>●平常時においても当該地域は<b>00</b>国立公園内に位置し、観光客の入り込みが多いことから、当該道路の整備により広域周遊観光ルートを形成し地域活性化を支援する。</p>		<p><b>0000</b>は<b>00</b>町<b>XX</b>岳口地区と<b>00</b>町<b>△△</b>地区を結ぶ一般道である。</p> <p>当該事業は、<b>XX</b>岳噴火時に住民や登山者および観光客等の安全な避難経路を確保する事業である。</p>		
	<p>【アウトカム】等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>火山噴火時の噴石エリアからの避難路確保</li> <li>孤立地域の解消</li> <li>避難所への避難時間の短縮</li> </ul>		<p>【現況】延長 L=4.84km 幅員 W=3.5~4.5m          (計画)延長 L=4.41km 幅員 W=1.25+5.5+1.25m          本工事費 1,390          [道路工] L=4.37km [1,300]          [橋梁工] N=2橋 L=41m [90]          測量設計費 60          用地費及補償費 一式 50</p>		

施策名	大規模自然災害対策の推進		総合計画：大項目	生活・安心
総合計画：中項目	強靱な北海道づくりとハックアップ機能の発揮		総合計画：小項目	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服
施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>集中豪雨や豪雪、地震、津波等の自然災害に対応するため、公共土木施設の総合的な防災対策を推進し、耐災害性を向上させることにより、住民の生命・財産を守り、国土の保全を図る。</li> </ul>		関連する指標	道路斜面等の要対策箇所対策率(道道)(%) 基準値60% → 最終目標値90%

### II 評価

- 必要性**
  - 当該地区は**XX**岳噴火時に**0000**の通行が噴石のため困難になると想定されており、住民や登山客、および観光客等の安全な避難を図るため、噴石エリアを回避する緊急避難経路の整備が必要となっている。
  - 00**国立公園は訪日外国人の誘客を促す国の国立公園整備事業「滝渡プロジェクト」に道内で唯一選定されており、現在建設中の北海道横断自動車道**00**I Cと**0X**湖や**0△**湖を結ぶ観光周遊ルートの整備が必要となっている。
- 適切性**
  - 道道として認定(令和3年通告示1111-1号：区域変更)しており、北海道が事業を実施する。
- 代替案の検討**
  - 有識者を交えた協議会において、現道改良案と別線整備案の比較を行い、周辺環境の改変が少なく最も経済的な別線整備案を採用。

- 緊急性・優先性**
  - 平成26年(2014年)9月の御嶽山の噴火災害を受け改正された活動火山対策特別措置法に基づき、**XX**岳は「火山災害警戒地域」に指定され、住民をはじめ、登山者や観光客等も含めた安全確保のための詳細な避難計画の作成が義務づけられており、当該道路は避難経路に位置づけられたことから、安全な避難活動を支援するため未改修区間の整備が喫緊の課題となっている。また、平成30年(2018年)8月には**XX**岳の噴火警戒レベルが一時的にレベル2に引き上げられる等、活発な火山活動が続いていることから、早急な道路整備が必要となっている。

- 環境への影響・配慮**
  - 当該事業は国立公園内に位置することから、有識者や各環境団体、環境省等からの助言等を踏まえ、周辺環境(動植物)への影響を考慮し事業を実施する。
  - 平成30年度(2018年度)より当該地区の環境影響に関する懇談会を開催し、専門家から意見を聴取し環境に配慮した道路整備を検討している。

根拠法令等	道路法、北海道道路の構造の技術的基準等を定める条例	
その他		

地域的動向・意向、事業環境、事業コストの縮減の取組	【事業関係手続】 H30(2018) 道道認定(ルート変更) [コスト縮減] 再生アスファルト合材、再生骨材の使用 C-23百万円減額	
【地域の動向】		
●H24(2012) 00町より毎年要望を受けている。		
●H24(2012) 00町の防災計画を策定。		
●H27(2015) <b>XX</b> 岳火山防災計画を策定。		

7.事業効果	経済効果の内訳(百万円)	費用の内訳(百万円)	B/C
	0000便益 1,876 <b>0X△△</b>	1,322	
	<b>XX</b> 便益 57 <b>△△△</b>	129	
	000000便益 7		1.34
	合計(B)	合計(C)	1.451

●費用は、現在価値への置き換えと○  
 ○年間の維持管理費を含んでいること  
 により総事業費と異なる。

### 8.事業特性による特記事項

### III 今後の対応方針

当該事業は、住民や観光客などの安全・安心を確保するため必要性・緊急性が高いことから、新規事業要望を行うことは妥当である。

a a: 要望を行うことは妥当 b: 要望に**当**たって検討を要する c: 要望を行うことは妥当でない

令和元年度 公共事業（大規模等）事前評価調査書

令和2年3月1日

Table with columns: 記載例, 調査番号, 所管部, 市町村名, 事業期間, 着手, 完了, 基標準年月日, 作成責任者, 担当

令和元年度

I 基本事項

Table with columns: 事業種別, 地区名, 事業費, 市町村名, 事業期間, 着手, 完了, 事業費

事業概要
●合併に伴う地域支援策として〇地区と〇地区の交通不能区間を解消し、地域連携の強化や緊急医療・避難に対処する。

事業目的・目標
●土壌不良による排水不良により生産性・作業効率が低く品質格差が発生しているため、区画整理と土層改良により、農地機能改善、品質格差の解消、経営安定化を図る。

Table with columns: 総合計画での位置付け, 施策名, 総合計画：中項目, 総合計画：小項目, 総合計画：大項目, 生活・安心、〇〇

II 評価

Table with columns: 1.必要性, 2.適切性, 3.代替案の検討, 4.緊急性・優先性, 5.環境への影響・配慮

【令和2年度（案）】

（1枚に集約）

令和元年度 公共事業（大規模等）事前評価調書

基準年月日 令和2年3月1日

調書番号	〇〇-〇〇	所管部	〇〇部	作成責任者	〇〇部〇〇局〇〇課長 北海 太郎
	根拠法令等	〇〇法、〇〇に関する緊急措置法、〇〇構造令			
	その他	自然公園法の〇〇地域に指定。〇〇の手続きを実施。〇〇の解除申請を行う予定。〇〇プラン登録事業			

【令和元年度】

地域の動向・意向、事業環境、事業コストの縮減の取組み

6. 妥当性	<p>【地域の動向等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H18～ 〇〇促進期成会が発足し以後毎年要望有り</li> <li>・H24.3 〇〇地域協議会が設置され道へ事業推進要望</li> <li>・H26.5 事業関連事業者（〇、□、△）連携会議設置</li> <li>・H28.8 〇〇町内会へ説明会を開催、意見交換実施</li> <li>・H28.9 〇町内の一部住民から環境対策の質問有り</li> </ul> <p>【事業関係手続き】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H16～ 〇〇被害の発生を契機に〇〇を検討</li> <li>・H26 〇〇町から早期整備について道に要望書提出</li> <li>・H28 〇〇法に基づく変更手続き、告示</li> </ul> <p>【コスト縮減】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣の工事現場から土砂を搬入（〇百万円削減）</li> <li>・新工法の〇〇工法を採用（〇〇百万円削減見込み）</li> </ul>
--------	---

7. 事業効果	経済効果の内訳(百万円)		費用の内訳(百万円)		B/C	備 考
	〇〇向上効果	〇〇防止効果	事業費	維持管理費		
	4,000	2,000	4,860	40	1.50	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「〇〇〇〇のガイドライン」（〇〇省H〇〇）に基づき算出している。（CVM法（仮想的市場評価法）により経済効果を算出している。）</li> <li>・経済効果及び費用は、「整備期間＋事業完了後〇〇年間」の累計で算出しており、各年度の金額は、算出する基準年（△〇〇）現在の価値に置き換えている。</li> <li>・費用は、現在価値への置換えと〇〇年間の維持管理費（及び他事業（国営事業））を含んでいることにより総事業費と異なる。</li> </ul>
	1,350					
			合計(B)	合計(C)		
			7,350	4,900		

※B/Cに依らない場合や国などのマニュアルによる便益以外の効果等がある場合は、必要に応じてその内容を記載。

8. 事業特性による特記事項  
負担割合の「その他」には、地元自治会からの負担金を含む。

Ⅲ 今後の対処方針

〇〇の必要性、〇〇の緊急性があり、経済効果が高いなどにより、新規の事業要望を行うことは妥当である。ただし、事業要望にあたっては、実施において〇〇の問題（課題）について〇〇するよう検討を行う。

対処方針  
b a：要望を行うことは妥当 b：要望にあたって検討を要する c：要望を行うことは妥当でない

# 【令和2年度（案）】

過年度事前評価対象地区の事業採択結果一覧表

(様式4)  
 上段：事前評価時  
 下段：事業採択時

整理番号	調書番号	所管部	事業種別	地区名	市町村名	事業採択年度	完了予定年度	事業内容	総事業費 (百万円)	負担割合 (%)				B/C	評価結果			摘要
										国	道	市町村	その他		一次政策評価		二次政策評価	
															対処方針	検討事項	意見	
1						R2 (2020)												
						R2 (2020)						-	-	-				
2																		
												-	-	-				
3																		
												-	-	-				
4																		
												-	-	-				
5																		
												-	-	-				
6																		
												-	-	-				

※「事業採択年度」と「完了予定年度」の各欄は、上段に和暦（昭和はS、平成はH、令和はR）、下段にカッコ書きの西暦を半角数字で記入してください。

※「評価結果」は別紙様式（総合政策部長通知）を基に記入してください。

※過年度公共事業事前評価の対象となったものの事業採択されなかった場合は下段を空欄とし、「摘要」欄に採択されなかった理由を記載してください。

# 【令和元年度】

## 過年度公共事業（大規模等）事前評価対象地区の事業採択結果報告

(細目様式1)

上段：事前評価時  
下段：事業採択時

整理番号	調書番号	所管部	事業種別	地区名	市町村名	事業着手年度	完了予定年度	事業内容	総事業費 (百万円)	負担割合 (%)				B/C	評価結果			摘要
										国	道	市町村	その他		一次政策評価		二次政策評価	
															方針	検討事項	意見	
1																		
											-	-	-					
2																		
											-	-	-					
3																		
											-	-	-					
4																		
											-	-	-					
5																		
											-	-	-					
6																		
											-	-	-					

※「事業着手年度」・「完了予定年度」欄における年度の記入は、半角数字（各年度には、昭和はS、平成はH、令和はR）を記入してください。

# 【令和2年度（案）】

## 事業費大幅変更地区一覧表

(様式5)

(令和2年度公共事業（大規模等）事前評価における実施方針に基づく報告)

(令和 年 月 日時点)

上段：事前評価時

下段：事業採択時

整理番号	調書番号	所管部 事業種別 地区名	事業概要	事業費（百万円）		事業期間		変更理由及び増減額の内訳	変更事案の発生と対応経過	備考
				総事業費	増減額	うち道費 負担額	事業 採択			
1										
2										
3										
4										
5										
6										

※様式4と共通する項目は様式4と整合を図って記入してください。

# 【令和元年度】

事業費に大幅な変更（1/2以上または10億円以上）が生じた地区（結果報告地区を除く）

（細目様式2）

（令和 年度公共事業（大規模等）事前評価実施細目に基づく報告）

（令和 年 月 日時点）

上段：旧事業計画

下段：新事業計画

調書 番号	所管部 事業名 地区名	事業概要	事業費（百万円）			事業期間			変更理由及び増減額の内訳	変更事案の発生と対応経過	備考
			総事業費	増減額	うち道費 負担額	事業 着手	建設 着手	完了 予定			

※事業期間欄における年度の記入は、半角数字（各年度には、昭和はS、平成はH、令和はR）を記入してください。